



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1826 URL https://www.sata.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 三幸  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 和夫 (TEL)027(251)1551  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,121	13.0	1,823	146.0	1,833	147.8	1,325	272.8
2022年3月期	26,660	△15.9	741	△26.3	739	△27.0	355	△45.4
(注) 包括利益	2023年3月期 1,318百万円(268.1%)		2022年3月期 358百万円(△45.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.68	—	8.8	7.0	6.1
2022年3月期	22.92	—	2.5	2.9	2.8
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 —百万円		2022年3月期 —百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,781	15,573	58.2	1,017.41
2022年3月期	25,837	14,554	56.3	938.05
(参考) 自己資本	2023年3月期 15,573百万円		2022年3月期 14,554百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,907	△21	△601	12,314
2022年3月期	1,319	△584	△230	10,029

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	56.7	1.4
2023年3月期	—	—	—	26.00	26.00	397	30.3	2.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		31.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,440	7.7	1,180	△35.3	1,180	△35.6	790	△40.4	51.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,521,233株	2022年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	2023年3月期	213,902株	2022年3月期	5,102株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,473,044株	2022年3月期	15,514,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,290	17.1	1,499	323.2	1,611	256.5	1,226	516.5
2022年3月期	21,598	△18.9	354	△45.7	452	△42.0	198	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	79.24	—
2022年3月期	12.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	23,811		13,482		56.6		880.82	
2022年3月期	22,471		12,563		55.9		809.71	

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,482百万円 2022年3月期 12,563百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,530	8.9	900	△40.0	1,000	△37.9	710	△42.1	46.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
(1) 生産・受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資は原材料価格の高騰などもあり先送り傾向が見られ、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇など、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、工事の発注時期のずれ込みや価格競争等により、土木関連90億7千4百万円(前期比16.0%減)、建築関連151億6千万円(前期比12.9%減)、兼業事業4億5千4百万円(前期比16.9%増)となり、合計で前期と比べ39億1千4百万円減少し246億8千9百万円(前期比13.7%減)となりました。

売上高は、土木関連115億6千4百万円(前期比10.7%増)、建築関連181億2百万円(前期比14.4%増)、兼業事業4億5千4百万円(前期比16.9%増)となり、合計で前期と比べ34億6千万円増加し301億2千1百万円(前期比13.0%増)となりました。

繰越高は、土木関連54億2千3百万円(前期比31.5%減)、建築関連85億8千8百万円(前期比25.5%減)となり、合計で前期と比べ54億3千1百万円減少し140億1千1百万円(前期比27.9%減)となりました。

営業利益は、原材料費等の高騰による採算悪化はあるものの大型工事の採算改善等により、前期に比べ10億8千2百万円増加し18億2千3百万円(前期比146.0%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ10億9千3百万円増加し18億3千3百万円(前期比147.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△1億9千8百万円の計上等により、前期と比べ9億7千万円増加し13億2千5百万円(前期比272.8%増)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連77億7千1百万円(前期比20.6%減)、建築関連117億7千4百万円(前期比12.4%減)、兼業事業4億5千8百万円(前期比22.5%増)となり、合計で前期と比べ35億9千9百万円減少し200億5百万円(前期比15.2%減)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連39.8%、建築関連60.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事42.5%、民間工事57.5%であります。

売上高は、土木関連102億9千1百万円(前期比9.4%増)、建築関連145億4千万円(前期比23.1%増)、兼業事業4億5千8百万円(前期比22.5%増)となり、合計で前期と比べ36億9千2百万円増加し252億9千万円(前期比17.1%増)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連41.4%、建築関連58.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事45.3%、民間工事54.7%であります。

繰越高は、土木関連53億1千9百万円(前期比32.1%減)、建築関連78億9千4百万円(前期比25.9%減)となり、合計で前期と比べ52億8千5百万円減少し132億1千4百万円(前期比28.6%減)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連40.3%、建築関連59.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事41.9%、民間工事58.1%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ11億4千5百万円増加し14億9千9百万円(前期比323.2%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ11億5千9百万円増加し16億1千1百万円(前期比256.5%増)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△1億9千7百万円の計上等により、前期に比べ10億2千7百万円増加し12億2千6百万円(前期比516.5%増)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

#### (土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ17億3千1百万円減少し90億7千4百万円(前期比16.0%減)となりました。売上高は、前期に比べ11億1千3百万円増加し115億6千4百万円(前期比10.7%増)となり、売上総利益は、前期に比べ14億9千5百万円増加し24億1千8百万円(前期比162.0%増)となりました。

#### (建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ22億4千8百万円減少し151億6千万円(前期比12.9%減)となりました。売上高は、前

期に比べ22億8千2百万円増加し181億2百万円（前期比14.4%増）となり、売上総利益は、前期に比べ2億5千万円減少し9億9千6百万円（前期比20.1%減）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前期に比べ6千5百万円増加し4億5千4百万円（前期比16.9%増）となりました。売上高は、前期に比べ6千5百万円増加し4億5千4百万円（前期比16.9%増）となり、売上総利益は、前期に比べ1百万円減少し1億3百万円（前期比1.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増加し267億8千1百万円（前期比3.7%増）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し112億7百万円（前期比0.7%減）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益13億2千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加し155億7千3百万円（前期比7.0%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し58.2%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円増加し123億1千4百万円（前期比22.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ15億8千8百万円増加し29億7百万円（前期比120.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18億4千7百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ5億6千3百万円減少し2千1百万円（前期比96.4%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得・売却等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ3億7千1百万円増加し6億1百万円（前期比161.4%増）となりました。

これは主に、社債の発行・償還、長期借入、配当金の支払等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが予想されますが、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は原材料価格の高騰等もあり先送り傾向が見られ、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（2022.4～2025.3）」の以下の方針に基づき、事業を行ってまいります。

## ①安定的な受注と適正利益の確保

1. 重点取組案件の明確化
2. 市場戦略の見直し
3. 計画達成のための組織の再編
4. 施工体制の再構築・営工連携の徹底
5. アフターフォローの市場への対応
6. グループ企業の収益力向上

## ②サステナビリティ経営の推進

1. E S G 経営の実践
2. 人材の確保と育成
3. D X の推進
4. 働き方改革の推進
5. コーポレートガバナンスの強化

2024年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2024/3期予想	2023/3期実績	増減率 (%)
売上高	32,440	30,121	7.7
営業利益	1,180	1,823	△35.3
経常利益	1,180	1,833	△35.6
親会社株主に帰属する当期純利益	790	1,325	△40.4
1株当たり当期純利益 (円)	51.61	85.68	—
受注高	33,740	24,689	36.7

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2024/3期予想	2023/3期実績	増減率 (%)
売上高	27,530	25,290	8.9
営業利益	900	1,499	△40.0
経常利益	1,000	1,611	△37.9
当期純利益	710	1,226	△42.1
1株当たり当期純利益 (円)	46.38	79.24	—
受注高	29,430	20,005	47.1

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値については、2023年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,109	12,394
受取手形	91	101
完成工事未収入金	9,737	8,600
売掛金	111	102
未成工事支出金	15	15
材料貯蔵品	85	81
未収入金	473	243
その他	37	42
流動資産合計	20,661	21,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777	3,910
減価償却累計額	△2,941	△3,000
建物及び構築物(純額)	835	909
機械装置及び運搬具	661	704
減価償却累計額	△318	△356
機械装置及び運搬具(純額)	342	348
工具、器具及び備品	318	302
減価償却累計額	△273	△259
工具、器具及び備品(純額)	45	42
土地	2,883	2,705
その他	133	111
減価償却累計額	△70	△66
その他(純額)	62	45
有形固定資産合計	4,168	4,051
無形固定資産		
ソフトウェア	24	25
電話加入権	31	31
その他	276	256
無形固定資産合計	332	312
投資その他の資産		
投資有価証券	417	429
破産更生債権等	48	1
繰延税金資産	197	345
その他	59	61
貸倒引当金	△48	△1
投資その他の資産合計	674	836
固定資産合計	5,175	5,200
資産合計	25,837	26,781



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,506	2,350
工事未払金	4,638	3,498
買掛金	110	143
短期借入金	232	250
1年内償還予定の社債	730	30
未払金	142	131
未払法人税等	70	644
未成工事受入金	1,683	1,031
未払消費税等	82	281
完成工事補償引当金	76	67
賞与引当金	366	606
役員賞与引当金	8	19
工事損失引当金	98	213
債務保証損失引当金	78	-
その他	275	421
流動負債合計	10,100	9,689
固定負債		
社債	560	730
長期借入金	20	260
長期末払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	391
退職給付に係る負債	101	99
その他	50	33
固定負債合計	1,182	1,518
負債合計	11,282	11,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	9,651	10,891
自己株式	△2	△100
株主資本合計	13,583	14,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△3
土地再評価差額金	967	851
その他の包括利益累計額合計	971	847
純資産合計	14,554	15,573
負債純資産合計	25,837	26,781

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,271	29,666
兼業事業売上高	388	454
売上高合計	26,660	30,121
売上原価		
完成工事原価	24,101	26,252
兼業事業売上原価	338	401
売上原価合計	24,439	26,653
売上総利益		
完成工事総利益	2,170	3,414
兼業事業総利益	50	53
売上総利益合計	2,220	3,467
販売費及び一般管理費	1,479	1,644
営業利益	741	1,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
保険配当金	4	3
不動産賃貸料	5	5
補助金収入	-	9
その他	7	6
営業外収益合計	22	28
営業外費用		
支払利息	7	6
社債発行費	16	7
損害賠償金	-	3
その他	0	1
営業外費用合計	24	18
経常利益	739	1,833
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産解体費用	156	-
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	201	0
税金等調整前当期純利益	544	1,847
法人税、住民税及び事業税	208	720
法人税等調整額	△19	△198
法人税等合計	188	521
当期純利益	355	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	355	1,325

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	355	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
その他の包括利益合計	2	△6
包括利益	358	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	1,318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	9,497	△3	13,427
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			355		355
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		0		1	1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	153	1	155
当期末残高	1,886	2,048	9,651	△2	13,583

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	967	968	—	14,396
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					355
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2		2		2
当期変動額合計	2	—	2	—	158
当期末残高	3	967	971	—	14,554

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	9,651	△2	13,583
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325		1,325
自己株式の取得				△99	△99
譲渡制限付株式報酬		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			116		116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,240	△98	1,142
当期末残高	1,886	2,048	10,891	△100	14,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	967	971	—	14,554
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,325
自己株式の取得					△99
譲渡制限付株式報酬					1
土地再評価差額金の取崩					116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△116	△123		△123
当期変動額合計	△6	△116	△123	—	1,019
当期末残高	△3	851	847	—	15,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	544	1,847
減価償却費	122	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△46
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	61	115
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5	46
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	7	6
社債発行費	16	7
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産解体費用	156	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	446	1,135
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△14	0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	△273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	745	△652
その他	△176	572
小計	1,644	3,061
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△323	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319	2,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227	△182
有形固定資産の売却による収入	2	178
有形固定資産の除却による支出	△155	-
無形固定資産の取得による支出	△183	△8
投資有価証券の取得による支出	△100	△10
投資有価証券の償還による収入	100	2
その他	△20	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△32	△42
社債の発行による収入	483	192
社債の償還による支出	△480	△730
自己株式の取得による支出	△0	△99
配当金の支払額	△202	△201
その他	0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504	2,285
現金及び現金同等物の期首残高	9,524	10,029
現金及び現金同等物の期末残高	10,029	12,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	8,173	2,616	—	10,789	10,789	—	10,789
民間	2,277	13,204	388	15,870	15,870	—	15,870
顧客との契約から生じる収益	10,451	15,820	388	26,660	26,660	—	26,660
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,451	15,820	388	26,660	26,660	—	26,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	312	312	312	△312	—
計	10,451	15,820	701	26,972	26,972	△312	26,660
セグメント利益	923	1,247	105	2,275	2,275	△55	2,220
その他の項目 減価償却費	—	—	50	50	50	—	50

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去55百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	9,103	2,237	—	11,340	11,340	—	11,340
民間	2,461	15,864	454	18,780	18,780	—	18,780
顧客との契約から生じる収益	11,564	18,102	454	30,121	30,121	—	30,121
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,564	18,102	454	30,121	30,121	—	30,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	333	333	333	△333	—
計	11,564	18,102	787	30,454	30,454	△333	30,121
セグメント利益	2,418	996	103	3,518	3,518	△50	3,467
その他の項目 減価償却費	—	—	73	73	73	—	73

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	938.05円	1,017.41円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,554百万円	15,573百万円
普通株式に係る純資産額	14,554百万円	15,573百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	5千株	213千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,516千株	15,307千株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	22.92円	85.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	355百万円	1,325百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	355百万円	1,325百万円
普通株式の期中平均株式数	15,514千株	15,473千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,700	9,851
受取手形	57	38
完成工事未収入金	8,663	8,120
売掛金	113	129
未成工事支出金	21	15
材料貯蔵品	17	16
前払費用	24	27
未収入金	512	203
その他	19	19
流動資産合計	17,129	18,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,501	3,621
減価償却累計額	△2,708	△2,764
建物（純額）	792	857
構築物	166	179
減価償却累計額	△144	△146
構築物（純額）	21	32
機械及び装置	455	496
減価償却累計額	△235	△258
機械及び装置（純額）	220	237
工具、器具及び備品	176	178
減価償却累計額	△132	△136
工具、器具及び備品（純額）	44	42
土地	2,717	2,539
その他	35	33
減価償却累計額	△19	△17
その他（純額）	15	15
有形固定資産合計	3,812	3,725
無形固定資産		
ソフトウェア	24	25
電話加入権	29	29
その他	167	155
無形固定資産合計	221	210
投資その他の資産		
投資有価証券	417	428
関係会社株式	657	657
長期貸付金	40	20
破産更生債権等	46	-
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	159	305
その他	30	38
貸倒引当金	△46	-
投資その他の資産合計	1,307	1,453
固定資産合計	5,341	5,389
資産合計	22,471	23,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,506	2,350
工事未払金	3,660	3,141
買掛金	90	122
短期借入金	232	250
1年内償還予定の社債	730	30
未払金	78	72
未払費用	64	79
未払法人税等	47	589
未成工事受入金	1,674	919
未払消費税等	46	251
預り金	8	7
完成工事補償引当金	73	65
賞与引当金	297	514
役員賞与引当金	8	19
工事損失引当金	95	213
債務保証損失引当金	78	-
その他	170	301
流動負債合計	8,862	8,930
固定負債		
社債	560	730
長期借入金	20	260
長期未払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	391
その他	16	12
固定負債合計	1,045	1,398
負債合計	9,907	10,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,006	2,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,702	8,843
利益剰余金合計	7,702	8,843
自己株式	△2	△100
株主資本合計	11,592	12,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△3
土地再評価差額金	967	851
評価・換算差額等合計	971	847
純資産合計	12,563	13,482
負債純資産合計	22,471	23,811

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	21,223	24,832
兼業事業売上高	374	458
売上高合計	21,598	25,290
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	19,751	22,084
兼業事業売上原価	353	421
売上原価合計	20,104	22,505
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,472	2,747
兼業事業総利益	21	37
売上総利益合計	1,494	2,784
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	43	44
役員賞与引当金繰入額	8	19
株式報酬費用	1	1
従業員給料手当	414	452
賞与引当金繰入額	73	141
退職給付費用	13	13
法定福利費	84	98
福利厚生費	27	29
修繕維持費	25	11
事務用品費	22	24
通信交通費	31	36
動力用水光熱費	35	44
広告宣伝費	2	3
交際費	2	4
寄付金	1	0
地代家賃	40	42
減価償却費	70	79
租税公課	79	101
雑費	159	135
販売費及び一般管理費合計	1,139	1,285
<b>営業利益</b>	354	1,499
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	2
受取配当金	86	90
不動産賃貸料	18	18
雑収入	9	17
営業外収益合計	120	128
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	5
社債発行費	16	7
損害賠償金	-	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	23	16
<b>経常利益</b>	452	1,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産解体費用	156	-
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	201	0
税引前当期純利益	254	1,626
法人税、住民税及び事業税	67	597
法人税等調整額	△11	△197
法人税等合計	55	399
当期純利益	198	1,226

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	7,705	7,705
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					198	198
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			0	0		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	△2	△2
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	7,702	7,702

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	11,593	0	967	968	12,561
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		198				198
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	1	1				1
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2		2	2
当期変動額合計	1	△0	2	—	2	1
当期末残高	△2	11,592	3	967	971	12,563

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	7,702	7,702
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					1,226	1,226
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			0	0		
土地再評価差額金の取崩					116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	1,140	1,140
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	8,843	8,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	11,592	3	967	971	12,563
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		1,226				1,226
自己株式の取得	△99	△99				△99
譲渡制限付株式報酬	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		116				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△116	△123	△123
当期変動額合計	△98	1,042	△6	△116	△123	919
当期末残高	△100	12,634	△3	851	847	13,482

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2022年3月期 前連結会計年度		2023年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>工 事 関 係</b>		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	10,806	38.3	9,074	37.4	△ 1,731	△ 16.0
	建築関連	17,409	61.7	15,160	62.6	△ 2,248	△ 12.9
	合計	28,215	100.0	24,235	100.0	△ 3,980	△ 14.1
完成 工事高	土木関連	10,451	39.8	11,564	39.0	1,113	10.7
	建築関連	15,820	60.2	18,102	61.0	2,282	14.4
	合計	26,271	100.0	29,666	100.0	3,395	12.9
繰越 工事高	土木関連	7,912	40.7	5,423	38.7	△ 2,489	△ 31.5
	建築関連	11,530	59.3	8,588	61.3	△ 2,941	△ 25.5
	合計	19,443	100.0	14,011	100.0	△ 5,431	△ 27.9
<b>兼 業 事 業</b>		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		388		454		65	16.9
完 成 高		388		454		65	16.9
<b>合 計</b>		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		28,604		24,689		△ 3,914	△ 13.7
完 成 高		26,660		30,121		3,460	13.0
繰 越 高		19,443		14,011		△ 5,431	△ 27.9



個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		2022年3月期 前事業年度		2023年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	7,906		7,150		△ 756	△ 9.6
		民間	1,883		621		△ 1,262	△ 67.0
		合計	9,790	42.1	7,771	39.8	△ 2,018	△ 20.6
	建築関連	官庁	1,611		1,162		△ 448	△ 27.8
		民間	11,828		10,612		△ 1,216	△ 10.3
		合計	13,439	57.9	11,774	60.2	△ 1,664	△ 12.4
	合計	官庁	9,517	41.0	8,312	42.5	△ 1,205	△ 12.7
		民間	13,712	59.0	11,233	57.5	△ 2,478	△ 18.1
		合計	23,230	100.0	19,546	100.0	△ 3,683	△ 15.9
完成 工事高	土木関連	官庁	8,080		9,041		960	11.9
		民間	1,327		1,250		△ 77	△ 5.8
		合計	9,408	44.3	10,291	41.4	883	9.4
	建築関連	官庁	2,447		2,199		△ 247	△ 10.1
		民間	9,367		12,340		2,972	31.7
		合計	11,815	55.7	14,540	58.6	2,724	23.1
	合計	官庁	10,528	49.6	11,241	45.3	713	6.8
		民間	10,695	50.4	13,590	54.7	2,894	27.1
		合計	21,223	100.0	24,832	100.0	3,608	17.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	6,712		4,820		△ 1,891	△ 28.2
		民間	1,126		498		△ 628	△ 55.8
		合計	7,839	42.4	5,319	40.3	△ 2,520	△ 32.1
	建築関連	官庁	1,754		717		△ 1,037	△ 59.1
		民間	8,905		7,177		△ 1,728	△ 19.4
		合計	10,660	57.6	7,894	59.7	△ 2,765	△ 25.9
	合計	官庁	8,467	45.8	5,538	41.9	△ 2,929	△ 34.6
		民間	10,032	54.2	7,676	58.1	△ 2,356	△ 23.5
		合計	18,499	100.0	13,214	100.0	△ 5,285	△ 28.6
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		374		458		84	22.5	
完 成 高		374		458		84	22.5	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		23,604		20,005		△ 3,599	△ 15.2	
完 成 高		21,598		25,290		3,692	17.1	
繰 越 高		18,499		13,214		△ 5,285	△ 28.6	

## (2) 役員の変動

(取締役)

## (1) 新任取締役候補者 (2023年6月27日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 管理本部長	堀内 金弘	執行役員 財務部長
取締役 (社外)	桂川 修一	

## (2) 退任予定取締役 (2023年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
顧問	中村 和夫	取締役 管理本部長
退任	林 章	取締役 (社外)

## (3) 役職の変動 (2023年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
専務取締役 土木本部長	星野 克行	取締役 土木本部長

(監査役)

該当事項はありません。

(執行役員)

## (1) 退任予定執行役員 (2023年6月27日退任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 管理本部長	堀内 金弘	執行役員 財務部長

## 【ご参考】 (2023年6月27日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

(取締役・8名)

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	土屋 三幸
専務取締役 土木本部長	星野 克行
取締役 経営企画室長	荒井 清彦
取締役 建築本部長	中尾 信芳
取締役 営業本部長	狩野 純公
取締役 管理本部長	堀内 金弘
取締役 (社外)	富岡 政明
取締役 (社外)	桂川 修一

(監査役・4名)

役名・職名	(氏名)
監査役 (常勤)	渡邊 秀幸
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	木部 和雄
監査役 (社外)	増田 順一

(執行役員・9名)

役名・職名	(氏名)
執行役員 土木本部統括部長	中島 克仁
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦
執行役員 栃木支店長	松本 勉
執行役員 建築本部首都圏建築部長	稲垣 三也
執行役員 本店長	寺澤 伸二
執行役員 土木本部首都圏土木部長	深沢 秀樹
執行役員 さいたま支店長	阿部 良一
執行役員 東京支店長	駒井 宏行